

平成31年度行政事業レビューシート ( 法務省 )										
事業名	矯正の企画調整の実施			担当部局庁	矯正局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 花村 博文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設に対する本省の企画調整機能として、①各刑事施設、少年院及び少年鑑別所の視察委員会の円滑な運営を図る、②矯正施設の医師を目指す医学生に対する支援を行う、③PFI事業等の官民協働運営事業の安定的な運用を図ることで、矯正施設の適正な施設運営を目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①刑事施設、少年院及び少年鑑別所には、施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる施設を維持することを目的として、地域住民や外部有識者等を構成員とする、刑事施設視察委員会、少年院視察委員会及び少年鑑別所視察委員会が設置されている。 ②矯正施設の医師を確保することを目的として、「矯正医官修学資金貸与法」に基づき、大学卒業後に矯正施設の医療に従事する意思のある医学生に対する学費の補助を行っている。 ③刑事施設で実施しているPFI事業等について、事業運営を行うことによって生じる事業者とのリスク分担などに関する諸問題を解決し、運営の適正化を図っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	134	161	151	150	159			
		補正予算	▲ 3	▲ 3	▲ 1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	131	158	150	150	159			
		執行額	111	132	114	-				
		執行率 (%)	85%	84%	76%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	85%	84%	76%	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	委員手当	71	70	・国際連合犯罪防止刑事司法会議(京都 kongress)において、我が国の矯正の取組を国際的に発信し、理解を促進するために必要な経費の増						
	民間資金等活用事業調査費	53	51							
	庁費	9	16							
	貸費生貸与金	7	7							
	諸謝金	4	4							
	その他	6	11							
	計	150	159							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる矯正施設を維持するため、刑事施設において、1施設当たり年間6回適正に視察委員会を開催する。	視察委員会の実施回数	成果実績	回	6.1	6	6.1	-	-	
			目標値	回	6	6	6	6	-	
			達成度	%	101.7	100	101.7	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる矯正施設を維持するため、少年院において、1施設当たり年間5回適正に視察委員会を開催する。	視察委員会の実施回数	成果実績	回	4.6	5	5	-	-	
			目標値	回	4	5	5	5	-	
			達成度	%	115	100	100	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる矯正施設を維持するため、少年鑑別所において、1施設当たり年間5回適正に視察委員会を開催する。	視察委員会の実施回数	成果実績	回	4.2	4.9	4.8	-	-	
			目標値	回	4	5	5	5	-	
			達成度	%	105	98	96	-	-	
根拠として用いた統計・データ名	法務省矯正局総務課調べ									



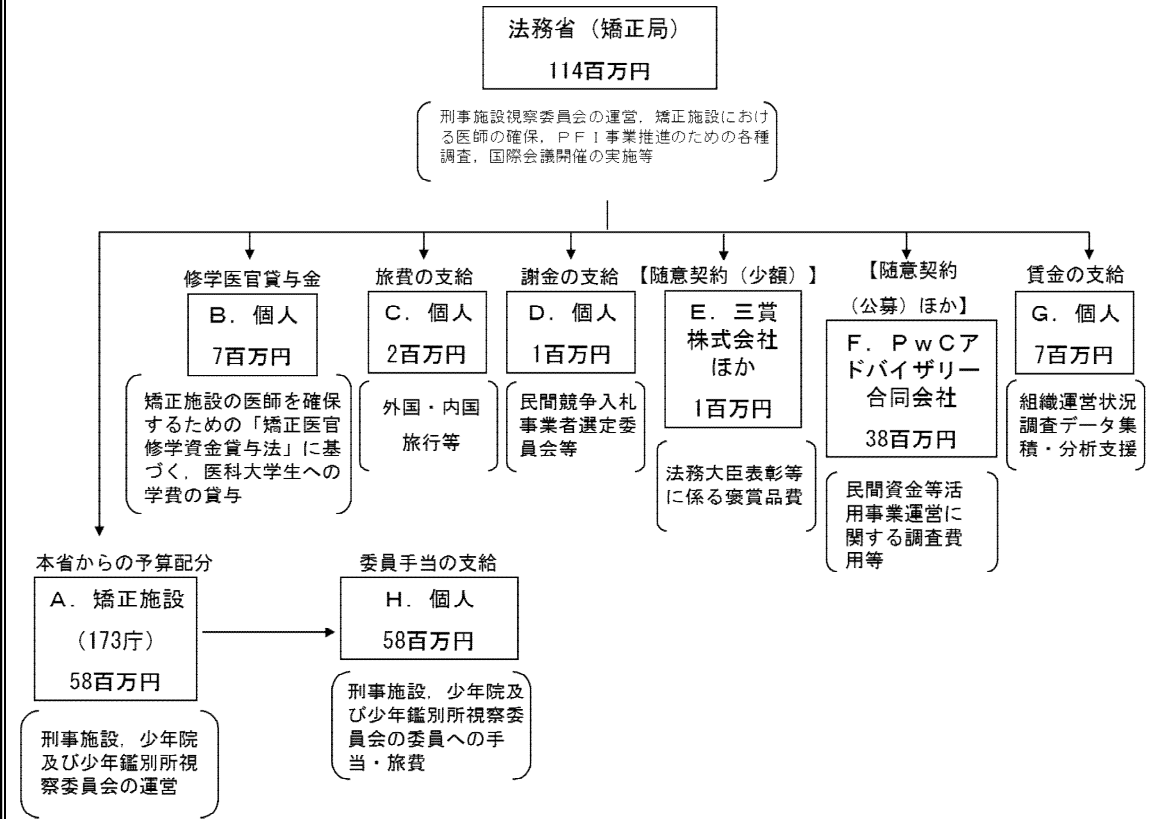
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	矯正施設の適正な運用等に資するための事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	矯正施設の適正な運用等に資するための事業であり、その実施主体は国にある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	矯正施設の適正な施設運営を図るために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により競争性を確保した上で、適切に支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	矯正施設の適正な運用等に資するための事業である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	矯正施設の適正な運用等に資するための事業であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	視察委員会の成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	矯正施設の適正な運営のために開催される各視察委員会を全矯正施設で実施しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>刑事施設視察委員会は、各刑事施設の収容規模等によって10名以内の委員で構成され、刑事施設の運営の透明性を確保するため、刑事施設の視察、委員会の開催、被収容者との面接等がなされており、委員会からの意見を受け、改善が必要な場合は各刑事施設の長が適切な措置を講じている。</p> <p>また、少年院及び少年鑑別所においても、平成27年度から7名以内の委員で構成される視察委員会を設置し、刑事施設同様、施設の視察、委員会の開催、被収容者との面接等がなされており、委員会からの意見を受け、改善が必要な場合は各施設の長が適切な措置を講じている。</p> <p>なお、PFI事業は、今後も安定した事業運営をする必要があることから、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受けているものである。</p>		
	改善の方向性	<p>矯正施設の医師不足は深刻であることから、引き続き、矯正医官の確保に向けての検討を図る。</p> <p>PFI事業は、引き続き、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受け、内容の充実を図る。</p>		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0047	平成23年度	0043	平成24年度	0046	平成25年度	0023
平成26年度	0019	平成27年度	0018	平成28年度	0018	平成29年度	0018
平成30年度	法務省 ( 0018 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪刑務所			B.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	大阪刑務所	1	貸費生貸与金	医科大生への学費貸与	2
計		1	計		2
C.個人A			D.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	外国旅費	0.8	諸謝金	有識者委員会講師謝金	0.1
計		0.8	計		0.1
E.三賞株式会社			F. PwCアドバイザリー合同会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	贈呈用記念品の購入	0.5	調査費	旧奈良監獄の保存活用に係る公共施設等運営事業に関するアドバイザリー業務	38
計		0.5	計		38
G.個人A			H.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	組織運営状況調査データ集積・分析体制支援	4	委員手当	刑事施設視察委員への手当等の支給	0.1
計		4	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪刑務所	-	予算配分	1	その他	-	-	
2	府中刑務所	-	予算配分	0.9	その他	-	-	
3	名古屋刑務所	-	予算配分	0.8	その他	-	-	
4	東京拘置所	-	予算配分	0.8	その他	-	-	
5	横浜刑務所	-	予算配分	0.6	その他	-	-	
6	山形刑務所	-	予算配分	0.6	その他	-	-	
7	黒羽刑務所	-	予算配分	0.6	その他	-	-	
8	富山刑務所	-	予算配分	0.6	その他	-	-	
9	福岡刑務所	-	予算配分	0.6	その他	-	-	
10	沖縄刑務所	-	予算配分	0.6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	医科大生への学費貸与	2	その他	-	-	
2	個人B	-	医科大生への学費貸与	2	その他	-	-	
3	個人C	-	医科大生への学費貸与	2	その他	-	-	
4	個人D	-	医科大生への学費貸与	1	その他	-	-	
5	個人E	-	医科大生への学費貸与	0.8	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	外国旅費	0.8	その他	-	-	
2	個人B	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	内国旅費	0.1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	有識者委員会講師謝金	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	三賞株式会社	1010001003181	贈呈用記念品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	アキバ徽章株式会社	2010001063910	贈呈用記念品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	有限会社三章堂	2010002010093	贈呈用記念品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	PwCアドバイザリー 合同会社	7010001067262	旧奈良監獄の保存活用に 係る公共施設等運営事業 に関するアドバイザリー業 務等	38	随意契約 (公募)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	組織運営状況調査データ 集積・分析体制支援	3.5	その他	-	-	-
2	個人B	-	組織運営状況調査データ 集積・分析体制支援	3.5	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	刑事施設視察委員への手 当等の支給	0.1	その他	-	-	-